

とだ。

歳出削減しか方法はない

もっとも重要なのは、経済成長を實現することである。それさえできれば、すべての問題は解決する。それこそが本質的に重要なのである。それに比べれば、財政や国債は、実のところ二義的な問題に過ぎない。

しかし、残念ながら、それが実現できないのだ。その理由を本稿で詳しく論じる余裕がないが、これは「民主党に経済成長戦略がない」というレベルの問題ではない。日本の産業構造と企業構造の問題である。

それを前提とすれば、増え続ける財政支出を支えるために、国民から調達する資源を何らかの方法で増やさなければならぬ。打出の小槌が存在しない以上、これは当然のことである。財政や国債となると、その当然のことが見えなくなってしまうだけのことだ。

国民から調達する資源を増やす方法

としては、まず増税がある。しかし、政府自身がこれを拒否している。自民党政権は増税の提案を回避し続けたが、民主党政権も消費税率の引き上げを四年間は行わないと明言している。増税と実質的には同じだが政治的に容易なのは、「インフレ税」に頼ることだ。これは、日銀引受けの国債か政府紙幣を発行することで実現できる。

外国から借りることも考えられるが、財政支出に無駄な経費が多いことを見透かされれば、容易には借りられない。それでも借りようとするれば、円安が招来され、結局はインフレ税による財源調達がなされることになる。現実的な見通しとして言えば、このシナリオが実現してしまう可能性が強い。無策を続ければ、自動的にここに追い込まれてゆくからである。

これを避けるには、歳出を切るしか方法はない。ただし、事業仕分けのよくなパフォーマンスだけで歳出削減ができるわけではない（先般の仕分けで

の節減額は、七千億円にも及ばなかった）。実際に起こっているのは、まったく逆のことだ。民主党政権は、子ども手当や農家への戸別所得補償などのムダな支出を増やしており、自民党と変わらない（あるいはそれ以上の）バラマキを続けている。

では、一体どうしたらよいのか。非現実的・乙女の願いのシナリオであることを承知の上で言えば、インフレで身ぐるみはがされる危険を国民が自覚し、それを回避するように政治に働きかけることだ。無駄遣いを減らし、国の支出を経済力に見合ったものにすることである。

再び家計のたとえ話に戻ろう。もっとも重要なのは、店の売上を伸ばすことだ。それさえできれば、すべての問題は解決する。夫の多少の無駄遣いなど、大目に見ることができる。しかし、それが実現できないのであれば、事態を直視しなければならぬ。これまでのように酒を飲み続けることは、もうできないのだ。